

高知憲法速報

No.288 2012. 5. 22

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

「亡国の TPP と増税に反対！」植草一秀講演会

5月12日、サロン金曜日の主催で開催された講演会で植草一秀さんが話された内容の一部を紹介します。

(1) TPPに参加すべきでないとする理由

①TPPに入ると日本が得ることはほとんどない…すでに関税も十分低く、日本が輸出を増やすことにはならない。逆にお米やバターなど関税が高いものは例外なき関税撤廃になる。アメリカは農業・金融・医療機材・その他(弁護士も)の分野で利益追求を図る。日本文明を破壊し日本の米国化を進める。

②国民の生命・健康・環境が脅かされる…BSE対策全頭検査の撤廃、残留農薬、遺伝子組み換え作物、軽自動車優遇策の撤廃など、日本の独自規制が無くなる。

③主食であるコメ生産が壊滅的打撃…効率が良い所でしかやらなくなる。国土の31%が平地でその37%が農耕地。これが環境を守り共同体を作ってきた。農業崩壊は国土疲弊と農村文化・共同体破壊を招く。

④TPP参加国のGDP比率では、アメリカが67.2%、日本が24.1%であり、結局はアメリカと日本の協定だ。日本の産業別GDPでは農業1.4%、製造業17.6%。関税率は日本2.6%、アメリカ2.9%、EU1.6%ですすでに日本の市場は開放されている。農家1戸当たりの農地面積は日本1.8ha、アメリカ180.2ha、EU16.9ha、オーストラリア3423.8haで勝負にならない。すでに外国では日本人向けのおいしい米が作られている。

⑤日本のとるべき道はASEAN+3、ASEAN+6を軸とする自由貿易で進むことだ。中国や韓国からも相手にされない「こうもり」にならないこと。製造業は海外の安い人件費を狙っている。各種の規制が無くなって海外から安い労働力が入ってくると国内労働者の賃金低下圧力が強まり給与が下がり、格差が拡大する。

(2)消費増税をすべきでない理由

①民主主義の根幹に反する…民主党は増税の前に白アリ退治だといひ、政権公約に掲げてきた。しかし、天下りの廃止もわたりの根絶も行われていない。

②社会保障の拡充は白紙状態で、一体改革ではない。

③消費増税が景気に与える影響は1997年に経験済み。増税により景気が悪化し経済崩壊となった。

(3)財政問題はバランスシートで考えるべきだ…負債894兆円の内、201兆円は地方債、251兆円は建設国債で担保がある。391兆円の赤字国債が問題だ。資産は647兆円あり、404兆円が金融資産、145兆円が公共財産だ。日本の一般政府部門の固定資産は454兆円、金融資産は494兆円、計1073兆円で負債は1037兆円。財政健全化に向けて必要な手を打っていけばよい。外貨準備高1.3兆ドルは円ドルレート125円→75円で53兆円の損失を出した。一度も換金しない米国国債購入はアメリカへの上納金になっている。財務省の責任は重大で、日銀の財務省からの独立が必要だ。

日本国憲法をめぐる攻防が激化

民主党の変節で昨年10月憲法審査会が始動するや、改憲勢力は様々な内容で憲法条文を変更する改憲論を展開し、国民の多数世論に挑戦しています。又、武器輸出3原則の緩和、南スーダンPKOへの自衛隊派遣、5月1日の日米首脳会談で日米同盟を地球規模に拡大し、自衛隊と米軍の「2国間の動的防衛協力」をうたうなど、一昨年民主党政権下で初めて決定された新「防衛計画大綱」をテコにした9条の解釈改憲、蹂躪の暴挙が相次いで強行されています。

自民党は4月27日、天皇の元首化、「国防軍」の保持、人権の制限など、明治憲法に逆戻りしたかのような「憲法改正案」を発表しました。新憲法制定議員同盟(会長・中曽根康弘元首相)は、5月1日1300人が参加して憲政記念館で「新しい憲法を制定する推進大会」を開き、災害などの緊急事態に対応する規定がない、災害からの復興について行政のあり方など重大な欠陥がある、など憲法を攻撃する決議を採択しました。

読売新聞が毎年行っている憲法世論調査の結果(2012年2月調査、3月発表)は、「9条を変えない」が52%と過半数であり、「9条を変える」の39%を大きく上回っています。昨年の調査では58%対32%でしたから、その差が若干縮まったとはいえ、47%対44%(2004年)、46%対44%(2005年)と接近した時もありました。依然として「変えない」が国民世論であることは間違いありません。

中央憲法会議は5月3日「『改憲反対、9条守れ、憲法をくらしの隅々に生かそう』の世論と運動を今こそ大きく」と呼びかける声明を発表しました。